



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
 コード番号 4726 URL <http://www.softbanktech.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 阿多 親市

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 畠中 洋一郎

TEL 03-6892-3063

定時株主総会開催予定日 平成29年6月19日 配当支払開始予定日 平成29年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	50,225	11.2	2,241	2.9	2,286	2.5	1,598	13.8
28年3月期	45,163	13.4	2,308	65.0	2,230	58.9	1,405	59.1

(注) 包括利益 29年3月期 1,631百万円 (19.7%) 28年3月期 1,362百万円 (40.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	164.33	159.60	13.5	8.7	4.5
28年3月期	144.74	143.47	13.1	9.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 33百万円 28年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,807	13,015	46.9	1,277.58
28年3月期	25,974	11,726	43.1	1,159.88

(参考) 自己資本 29年3月期 12,566百万円 28年3月期 11,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,168	959	751	6,075
28年3月期	1,425	361	1,128	5,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		30.00	30.00	289	20.7	2.7
29年3月期		0.00		30.00	30.00	295	18.3	2.5
30年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		18.2	

(注) 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であり、上記平成30年3月期の配当予想はこれを考慮した予想額となっております。なお、当該分割を考慮しない場合の平成30年3月期の年間配当金予想は30円となり、平成29年3月期と同額の予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.5	2,500	11.6	2,500	9.4	1,600	0.1	82.24

(注) 平成30年3月期の連結業績予想については、現時点で第2四半期(累計)の合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の業績予想のみを開示しております。詳細は、添付資料P.7「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

上記「連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、平成29年6月1日付で行う予定の株式分割を考慮した予想額となっております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,886,900 株	28年3月期	10,696,900 株
期末自己株式数	29年3月期	1,050,621 株	28年3月期	1,050,490 株
期中平均株式数	29年3月期	9,728,008 株	28年3月期	9,708,179 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	45,507	11.4	1,622	7.9	1,623	7.3	1,130	10.8
28年3月期	40,833	13.1	1,762	68.0	1,751	68.0	1,267	71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	116.26	112.91
28年3月期	130.54	129.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年3月期	25,296	46.9	11,974	46.9	1,206.71			
28年3月期	24,480	44.2	10,920	44.2	1,121.48			

(参考) 自己資本 29年3月期 11,869百万円 28年3月期 10,818百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年4月27日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。決算補足説明資料はTDnetで開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.softbanktech.co.jp/corp/ir/>)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

		(百万円)		(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成29年3月期	50,225	2,241	2,286	1,598	164.33
平成28年3月期	45,163	2,308	2,230	1,405	144.74
増減率	11.2%	△2.9%	2.5%	13.8%	13.5%

当連結会計年度の業績は、売上高50,225百万円（前期比+11.2%）、営業利益2,241百万円（前期比△2.9%）、経常利益2,286百万円（前期比+2.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,598百万円（前期比+13.8%）となりました。

当期の業績に関する主な増減要因は、以下の通りです。

(a) 売上高

売上高は50,225百万円となり、前期と比較して5,062百万円（11.2%）増加しました。当社単体において、ソフトバンクグループ向けのシステム開発や大型機器販売の受注増加、自治体向けセキュリティ構築案件の売上が拡大したことに加え、シマンテックストア事業が好調に伸長したことにより増収となりました。

(b) 限界利益（注）

限界利益は12,867百万円となり、前期と比較して927百万円（7.8%）増加しました。ソフトバンクグループ向けのシステム開発に伴う外注費の増加、またプラットフォームソリューション事業における機器販売が増加したことにより、限界利益は増加しましたが限界利益率は低下しました。

（注）限界利益＝売上高－変動費（売上高とともに変化する商品仕入や外注費、物流費等）

(c) 固定費

固定費は10,626百万円となり、前期と比較して995百万円（10.3%）増加しました。これは主に、採用を強化したことによる人件費等の費用が増加したことによるものです。

(d) 営業利益

上記の結果、営業利益は2,241百万円となり、前期と比較して67百万円（2.9%）減少しました。

(e) EBITDA（注）

EBITDAは3,232百万円となり、前期と比較して53百万円（1.6%）減少しました。

（注）EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却費

(f) 営業外損益

営業外損益は45百万円の利益となり、前期と比較して123百万円（前期は78百万円の損失）利益が増加しました。これは主に、持分法による投資利益の増加によるものです。

(g) 経常利益

上記(d)～(f)の結果、経常利益は2,286百万円となり、前期と比較して56百万円（2.5%）増加しました。

(h) 特別損益

特別損益は7百万円の損失となり、前期と比較して132百万円（前年同期は124百万円の利益）利益が減少しました。これは主に、投資有価証券売却益の減少によるものです。

(i) 税金等調整前当期純利益

上記(g)～(h)の結果、税金等調整前当期純利益は2,278百万円となり、前期と比較して76百万円（3.2%）減少しました。

(j) 法人税等合計

法人税等合計は615百万円となり、前期と比較して260百万円(29.7%)減少しました。

(k) 親会社株主に帰属する当期純利益

(i)～(j)の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,598百万円となり、前期と比較して193百万円(13.8%)増加しました。

当社の報告セグメントは、「ICTサービス事業」の単一セグメントとしており、「ICTサービス事業」を構成する主要なサービスの業績については、次のとおりであります。なお、一部サービス区分について、第1四半期より名称を変更しております。

また、一部のサービスに関するサービス区分について見直しを行ったため、各サービス区分の前期の売上高及び限界利益の金額は現在の計上方法に則して算出しております。

セグメント	サービス区分	主なサービスの内容	主な事業会社の名称	
報告 セグメント	ICT サービス 事業	デジタル マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト運営代行サービス、フロントセットの開発・販売及びウェブフロントサービスの提供 ・ウェブサイトの構築、アクセスログ解析ツール、データ解析及びコンサルティングサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・フロントワークス(株) ・(株)環
		プラットフォーム ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・IT基盤の構築と運用保守サービス、リナックスソリューションの提供 ・脆弱性診断テストや標的型攻撃対策サービス、電子証明書を利用した認証や暗号化サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・サイバートラスト(株) ・ミラクル・リナックス(株)
		クラウドシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの開発と運用保守サービス、タブレット端末やスマートフォン、ロボット用アプリケーションの開発 ・情報システムのクラウド移行支援、親和性の高い自社クラウドサービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク・テクノロジー(株) ・M-SOLUTIONS(株) ・アソラテック(株) ・リデン(株)

① デジタルマーケティング

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率
売上高	21,456	22,053	597	2.8%
限界利益	3,355	3,220	△135	△4.0%

〈 主なサービス内容 〉

・ECサービス

シマンテックストアの運営代行や、フォントセットの開発・販売、ウェブフォント及びウェブフォントプラットフォームサービスを提供しています。

・データアナリティクス

ウェブサイトのコンテンツ管理システムの構築とアクセスログ解析、データを蓄積・加工・分析するBIツール、及びそれらに付随するコンサルティングサービスを提供しています。加えて、社内ログの分析サービスや広告費の効果測定サービスなども提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は22,053百万円となり、前期と比較して597百万円(2.8%)増加しました。これは主に、シマンテックストア事業の売上高が伸長したことによるものです。

限界利益は3,220百万円となり、前期と比較して135百万円(4.0%)減少しました。シマンテックストアの売上は伸長したものの、ウェブサイトのアクセスログ解析ツールやデータの蓄積・加工・分析を行うBIツールに関する売上が減少したことに伴い、減益となりました。

② プラットフォームソリューション

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率
売上高	12,976	14,859	1,882	14.5%
限界利益	4,179	4,720	540	12.9%

〈 主なサービス内容 〉

・ITインフラソリューション

サーバーやネットワーク機器の販売、IT基盤の構築と運用保守サービスの提供、リナックスOSやデジタルサイネージシステム、統合監視ツール及びサポートサービスを提供しています。

・セキュリティソリューション

セキュリティ運用監視や標的型攻撃対策、各種診断サービス、その他セキュリティ商材を組み合わせた包括的なソリューション、電子証明書を利用した通信の暗号化や認証サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は14,859百万円となり、前期と比較して1,882百万円(14.5%)増加しました。これは主に、自治体向けセキュリティ構築案件や、ITインフラソリューションにおける大型機器販売の売上高が伸長したことによるものです。

限界利益は4,720百万円となり、前期と比較して540百万円(12.9%)増加しました。自治体向けセキュリティ構築案件の売上高が伸長したことに伴い、増益となりました。また、自社開発のコンテンツやサービス提供を行う子会社のサイバートラスト㈱とミラクル・リナックス㈱の増収も、増益に寄与しております。

③ クラウドシステム

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減	増減率
売上高	10,730	13,312	2,582	24.1%
限界利益	4,403	4,926	522	11.9%

〈 主なサービス内容 〉

・システムインテグレーション

情報システムの開発とそれに付随する運用保守サービスを提供しています。また、スマートフォンやタブレット端末、ロボット向けのアプリケーション及び開発支援ツールの開発・販売を行っています。

・クラウドソリューション

顧客企業のコミュニケーションシステムのクラウド移行支援や、移行後の運用監視サービス、ユーザーの利便性と企業のセキュリティを両立する自社サービスなどを提供しています。

〈 当事業の業績概況 〉

当事業の売上高は13,312百万円となり、前期と比較して2,582百万円(24.1%)増加しました。これは主に、ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件の受注増加、及び公共分野向けのクラウド運用保守案件の売上が拡大したことによるものです。

限界利益は4,926百万円となり、前期と比較して522百万円(11.9%)増加しました。ソフトバンクグループ向けのシステム開発案件及び公共分野向けのクラウド運用保守案件の売上が伸長したことに伴い、増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
総資産	25,974	26,807	832
純資産	11,726	13,015	1,289
自己資本比率	43.1%	46.9%	3.8ポイント
1株当たり純資産	1,159.88円	1,277.58円	117.70円

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より832百万円増加して26,807百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末より514百万円増加しました。

固定資産は、ソフトウェアの増加などにより、前連結会計年度末より318百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より456百万円減少して13,791百万円となりました。

流動負債は、買掛金の減少などにより、前連結会計年度末より99百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末より356百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末より1,289百万円増加して13,015百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,168	743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361	△959	△598
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	△751	377
現金及び現金同等物の増減額	△82	459	541
現金及び現金同等物期末残高	5,616	6,075	459

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より459百万円増加して6,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,168百万円となりました。これは、法人税等の支払により812百万円の資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が2,278百万円、減価償却費が825百万円あったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、仕入債務の増減額により2,825百万円資金使用が増加したものの、売上債権の増減額で4,208百万円資金回収が増加したこと等により、得られた資金は743百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は959百万円となりました。これは、無形固定資産の取得で702百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、無形固定資産の取得による支出が270百万円増加、投資有価証券の売却及び償還による収入が143百万円減少したこと等により、使用した資金は598百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は751百万円となりました。これは、長期借入金の返済で324百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得で310百万円、配当金の支払で288百万円の資金使用があったこと等によるものです。

前連結会計年度との比較では、株式の発行による収入が183百万円増加、自己株式の取得による支出が124百万円減少したこと等により、使用した資金は377百万円減少しております。

(4) 今後の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成30年3月期予想	52,000	2,500	2,500	1,600	82.24
平成29年3月期実績	50,225	2,241	2,286	1,598	164.33
増減率	3.5%	11.6%	9.4%	0.1%	—

次期の連結業績は、売上高52,000百万円（前期比+3.5%）、営業利益2,500百万円（前期比+11.6%）、経常利益2,500百万円（前期比+9.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比+0.1%）を見込んでおります。

当期に引き続き、ソフトバンクグループ向けのシステム開発・運用保守サービスの提供や、シマンテックストア事業の安定的な運用を行うとともに、エンタープライズ企業や官公庁を中心とした顧客のシステムのクラウド開発から運用保守サービスまでを一貫して担うことで、ストックビジネスの伸長を目指します。加えて、注力事業を中心とした付加価値の高いクラウドサービスの提供や、外部パートナーとの関係性を強化することで安定的なリソースの確保を図り、プロジェクト利益率の改善に努めます。

次期においては、IoTをはじめとした新規事業の立ち上げや、技術力向上のための人材強化に向けた投資を予定しておりますが、収益性の低い機器販売や固定費の抑制、及びプロジェクト管理体制の強化を行うことにより、増収・増益を計画しております。

なお当社は、平成29年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。次期における1株当たり当期純利益は株式分割を考慮した予想額となります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置付けており、企業体質の強化を図りながら、持続的な企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度は、IoTのビジネスを中心とした新たな事業基盤の立ち上げのために人材採用・育成を中心とした投資を積極的に推進してまいりました。次期以降に関しても、企業価値向上に向け継続した事業投資の検討を進めます。

株主の皆様への利益の還元策としては、配当による成果の配分を基本と考え、毎期の連結業績、投資計画、手元資金の状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を実施する方針です。

この方針に則り、当連結会計年度末の配当金につきましては、前連結会計年度末と同額の1株当たり30円の普通配当の実施を予定しております。

また、次期に関しては1株当たり15円の普通配当の実施を予定しております。これは平成29年6月1日付で行う予定の株式分割を考慮した予想額であり、当該分割を考慮しない場合の年間配当予想は当連結会計年度末と同額の30円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,721,789	6,190,081
受取手形及び売掛金	11,279,578	11,416,102
商品	221,142	57,607
仕掛品	260,724	251,738
繰延税金資産	377,998	383,980
その他	976,404	1,046,406
貸倒引当金	△8,206	△2,155
流動資産合計	18,829,431	19,343,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,020,160	1,065,618
減価償却累計額	△504,598	△581,912
建物(純額)	515,562	483,705
工具、器具及び備品	2,263,638	2,215,979
減価償却累計額	△1,487,452	△1,472,036
工具、器具及び備品(純額)	776,185	743,942
建設仮勘定	9,684	5,770
有形固定資産合計	1,301,431	1,233,418
無形固定資産		
のれん	1,201,211	1,021,599
ソフトウェア	965,181	1,177,270
ソフトウェア仮勘定	89,180	165,859
顧客関連資産	590,745	526,881
その他	281,943	255,261
無形固定資産合計	3,128,262	3,146,872
投資その他の資産		
投資有価証券	912,669	894,656
繰延税金資産	243,755	349,554
その他	1,616,230	1,888,930
貸倒引当金	△57,587	△50,123
投資その他の資産合計	2,715,067	3,083,018
固定資産合計	7,144,761	7,463,309
資産合計	25,974,192	26,807,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,293,231	7,136,775
1年内返済予定の長期借入金	324,650	293,700
リース債務	71,413	75,294
未払金	701,044	829,723
未払法人税等	590,404	457,669
前受金	1,356,680	1,493,516
賞与引当金	608,652	742,025
受注損失引当金	2,420	13,312
その他	810,105	616,952
流動負債合計	11,758,602	11,658,967
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	638,800	345,100
リース債務	434,093	370,744
繰延税金負債	118,567	160,471
長期前受金	670,407	906,401
退職給付に係る負債	74,220	53,836
資産除去債務	257,714	275,649
その他	195,388	20,016
固定負債合計	2,489,192	2,132,220
負債合計	14,247,795	13,791,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,456	785,238
資本剰余金	714,919	695,566
利益剰余金	10,629,573	11,938,762
自己株式	△872,008	△872,336
株主資本合計	11,136,939	12,547,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,778	15,644
為替換算調整勘定	3,987	3,719
その他の包括利益累計額合計	51,766	19,363
新株予約権	102,010	108,797
非支配株主持分	435,680	340,488
純資産合計	11,726,397	13,015,882
負債純資産合計	25,974,192	26,807,071

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	45,163,237	50,225,467
売上原価	37,757,141	42,324,051
売上総利益	7,406,096	7,901,416
販売費及び一般管理費	5,097,885	5,660,381
営業利益	2,308,210	2,241,034
営業外収益		
受取利息	511	1,036
持分法による投資利益	—	33,617
投資事業組合運用益	—	11,761
為替差益	6,853	48
保険配当金	8,928	3,938
雑収入	10,349	14,461
営業外収益合計	26,643	64,863
営業外費用		
支払利息	24,627	18,757
持分法による投資損失	72,823	—
投資事業組合運用損	4,066	—
雑損失	3,174	917
営業外費用合計	104,691	19,675
経常利益	2,230,163	2,286,223
特別利益		
投資有価証券売却益	224,632	16,655
退職給付制度改定益	4,029	—
その他	2,543	—
特別利益合計	231,204	16,655
特別損失		
減損損失	101,539	24,273
投資有価証券売却損	4,703	—
その他	278	—
特別損失合計	106,521	24,273
税金等調整前当期純利益	2,354,846	2,278,604
法人税、住民税及び事業税	817,211	670,658
法人税等調整額	58,016	△55,592
法人税等合計	875,227	615,066
当期純利益	1,479,619	1,663,538
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,405,191	1,598,581
非支配株主に帰属する当期純利益	74,428	64,956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115,409	△32,134
為替換算調整勘定	△2,013	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	54	—
その他の包括利益合計	△117,368	△32,402
包括利益	1,362,250	1,631,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,287,287	1,566,178
非支配株主に係る包括利益	74,963	64,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	645,033	722,682	9,418,346	△747,634	10,038,426
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	19,423	19,423	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	△193,964	—	△193,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,405,191	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	△124,374	△124,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△27,186	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	19,423	△7,763	1,211,226	△124,374	1,098,512
当期末残高	664,456	714,919	10,629,573	△872,008	11,136,939

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164,346	5,323	169,670	86,341	679,777	10,974,215
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	38,846
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△193,964
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,405,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△124,374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△27,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	△346,330
当期変動額合計	△116,567	△1,336	△117,903	15,669	△244,096	752,182
当期末残高	47,778	3,987	51,766	102,010	435,680	11,726,397

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,456	714,919	10,629,573	△872,008	11,136,939
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	120,782	120,782	—	—	241,565
剰余金の配当	—	—	△289,392	—	△289,392
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,598,581	—	1,598,581
自己株式の取得	—	—	—	△327	△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△140,134	—	—	△140,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	120,782	△19,352	1,309,189	△327	1,410,292
当期末残高	785,238	695,566	11,938,762	△872,336	12,547,231

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47,778	3,987	51,766	102,010	435,680	11,726,397
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	241,565
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△289,392
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,598,581
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△327
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	△140,134
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,134	△268	△32,402	6,787	△95,191	△120,807
当期変動額合計	△32,134	△268	△32,402	6,787	△95,191	1,289,485
当期末残高	15,644	3,719	19,363	108,797	340,488	13,015,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,354,846	2,278,604
減価償却費	812,235	825,765
減損損失	101,539	24,273
のれん償却額	165,415	165,415
株式報酬費用	26,775	25,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,957	△13,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,229	133,372
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,126	△20,384
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,154	10,892
受取利息及び受取配当金	△511	△1,036
支払利息	24,627	18,757
持分法による投資損益 (△は益)	72,823	△33,617
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,066	△11,761
投資有価証券売却損益 (△は益)	△219,928	△16,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,337,341	△129,014
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△134,260	174,209
営業債権の増減額 (△は増加)	△173,794	△240,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,668,747	△156,455
未払消費税等の増減額 (△は減少)	316,741	△195,490
営業債務の増減額 (△は減少)	455,114	154,218
その他	16,382	6,681
小計	2,171,469	2,999,492
利息及び配当金の受取額	470	1,077
利息の支払額	△24,627	△18,757
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△721,749	△812,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,563	2,168,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△179,425	△173,427
無形固定資産の取得による支出	△432,218	△702,567
投資有価証券の取得による支出	△77,500	△143,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	320,693	176,990
貸付金の回収による収入	1,800	1,800
差入保証金の差入による支出	△970	△134,930
差入保証金の回収による収入	31,990	899
資産除去債務の履行による支出	△10,330	—
その他	△15,168	15,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,130	△959,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△324,600	△324,650
社債の償還による支出	△100,000	—
株式の発行による収入	30,617	214,056
自己株式の取得による支出	△124,374	△327
配当金の支払額	△193,921	△288,682
新規取得設備のリース化による収入	—	12,301
リース債務の返済による支出	△70,226	△71,770
非支配株主からの払込みによる収入	29,400	10,200
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△375,099	△310,483
新株予約権の発行による収入	—	8,776
その他	—	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,204	△751,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,237	1,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,008	459,420
現金及び現金同等物の期首残高	5,698,478	5,616,470
現金及び現金同等物の期末残高	5,616,470	6,075,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,721,789千円	6,190,081千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△105,319	△114,191
現金及び現金同等物	5,616,470	6,075,890

(セグメント情報)

当社グループは、ICTサービス事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.88円	1,277.58円
1株当たり当期純利益金額	144.74円	164.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	143.47円	159.60円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,405,191	1,598,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,405,191	1,598,581
普通株式の期中平均株式数(株)	9,708,179	9,728,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	86,196	288,327
(うち新株予約権(株))	(86,196)	(288,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	(新株予約権) 平成25年5月20日 取締役会決議 普通株式 508,600株 平成25年11月27日 取締役会決議 普通株式 146,000株	(新株予約権) 平成28年8月24日 取締役会決議 普通株式 65,020株

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、株主還元及び資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 400百万円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成29年5月1日から平成30年3月31日まで |

なお、平成29年4月26日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は平成29年6月1日を効力発生日として株式分割を行う予定です。取得する株式の総数を株式分割後の数値に換算すると、100,000株に2を乗じた200,000株(上限)となります。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 10,886,900株

今回の分割により増加する株式数 10,886,900株

株式分割後の当社発行済株式総数 21,773,800株

株式分割後の当社発行可能株式総数 85,121,600株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は平成29年4月26日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、本取締役会決議の日から株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

(3) 分割の日程

基準日公告日 平成29年5月16日(火曜日)

基準日 平成29年5月31日(水曜日)

効力発生日 平成29年6月1日(木曜日)

(4) その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(5) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、平成29年6月1日以降に行使する新株予約権の行使価額を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
平成24年6月20日新株予約権	832円	416円
2013年度第1回新株予約権	1,333円	667円
2013年度第2回新株予約権	1,693円	847円
2016年度第1回新株予約権	2,080円	1,040円
2016年度第2回新株予約権	2,090円	1,045円

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年6月1日をもって当社の定款第6条の発行可能株式総数を変更するものです。

(2) 定款変更の内容（下線部分に変更部分を示します）

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>42,560,800株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>85,121,600株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 平成29年4月26日

定款変更効力発生日 平成29年6月1日